

平成30年度 明石市連結財務書類 (統一基準に基づく)

目次

1	連結の目的	1
2	連結の範囲	1
3	連結の手続	2
4	市全体の財務書類	2
	(1) 貸借対照表	2
	(2) 行政コスト及び純資産変動計算書	3
	(3) 資金収支計算書	4
5	連結財務書類	5
	(1) 貸借対照表	5
	(2) 行政コスト及び純資産変動計算書	6
	(3) 資金収支計算書	7
6	一般会計等との比較	8
	(1) 貸借対照表	8
	(2) 純資産比率	9
	(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	9

令和2年3月
財務室 財務担当

1 連結の目的

市では、一般会計等のほかにも、水道事業などの企業会計や、介護保険事業や国民健康保険事業などの特別会計において、さまざまな行政サービスを実施しています。

また、市の会計ではないものの、地域振興開発や産業振興財団などの団体において、市と密接に連携協力して実施しているサービスもあります。

こうしたことを踏まえ、市全体としての総合的な財政状況等を明らかにするため、一般会計等以外の各会計や、市とつながりの深い団体を含めて、一つの行政サービス実施主体とする、連結財務書類を作成しています。

2 連結の範囲

市の全会計を連結したものを「市全体の財務書類」、これに加えて、広域連合、地方独立行政法人、および、市の出資比率が25%以上である第3セクター等を連結したものを「連結財務書類」として作成しています。

			会計区分	会計名
一般会計等	市全体	連結	一般会計	
			特別会計	葬祭事業 公共用地取得事業 石ヶ谷墓園整備事業 母子父子寡婦福祉資金貸付事業
				地方卸売市場事業 国民健康保険事業 介護保険事業 後期高齢者医療事業 農業共済事業
			企業会計	水道事業 下水道事業
			広域連合	兵庫県後期高齢者医療広域連合
			地方独立行政法人	明石市立市民病院
			第3セクター等	(財)明石市産業振興財団 明石地域振興開発(株) (財)あかしこども財団

3 連結の手続

総務省から示された「連結財務書類作成の手引き」に基づき、作成しています。

連結の対象となる会計、団体間での繰入・繰出や出資などの取引は、原則として相殺しています。

4 市全体の財務書類

(1) 貸借対照表

資産は4,851億円で、30億円減少しました。これに対応するものとして、将来返済しなければならない負債は2,519億円で、66億円減少し、返済を要しない純資産は2,332億円で、36億円増加しました。

市全体貸借対照表

(単位:百万円)

科目	H29	H30	増減額	増減率	科目	H29	H30	増減額	増減率
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	462,566	457,986	△ 4,580	△ 1.0	固定負債	234,914	230,042	△ 4,872	△ 2.1
有形固定資産	447,159	440,340	△ 6,819	△ 1.5	地方債	164,189	160,715	△ 3,474	△ 2.1
事業用資産	183,565	180,717	△ 2,848	△ 1.6	長期未払金	7,989	7,894	△ 95	△ 1.2
土地	107,330	104,882	△ 2,448	△ 2.3	退職手当引当金	14,214	14,313	99	0.7
建物	137,058	138,945	1,887	1.4	その他	48,522	47,119	△ 1,403	△ 2.9
建物減価償却累計額	△ 67,998	△ 71,119	△ 3,121	4.6	流動負債	23,634	21,898	△ 1,736	△ 7.3
工作物	12,356	13,183	827	6.7	1年内償還予定地方債	14,299	14,772	473	3.3
工作物減価償却累計額	△ 5,421	△ 5,840	△ 419	7.7	未払金	5,317	2,822	△ 2,495	△ 46.9
建設仮勘定	240	665	425	177.1	賞与等引当金	1,251	1,327	76	6.1
インフラ資産	262,024	258,081	△ 3,943	△ 1.5	預り金	2,604	2,824	220	8.4
土地	95,796	95,888	92	0.1	その他	163	152	△ 11	△ 6.7
建物	15,252	15,252	0	0.0					
建物減価償却累計額	△ 9,746	△ 10,115	△ 369	3.8					
工作物	332,550	332,457	△ 93	0.0					
工作物減価償却累計額	△ 172,742	△ 176,127	△ 3,385	2.0					
建設仮勘定	914	727	△ 187	△ 20.5					
物品	5,219	5,341	122	2.3					
物品減価償却累計額	△ 3,649	△ 3,799	△ 150	4.1					
無形固定資産	203	194	△ 9	△ 4.4					
投資その他の資産	15,204	17,452	2,248	14.8					
投資及び出資金	5,655	5,390	△ 265	△ 4.7					
長期延滞債権	2,080	1,689	△ 391	△ 18.8					
長期貸付金	940	831	△ 109	△ 11.6					
基金	6,400	9,358	2,958	46.2					
その他	129	184	55	42.6					
流動資産	25,584	27,149	1,565	6.1					
現金預金	14,823	13,841	△ 982	△ 6.6					
未収金	1,908	1,738	△ 170	△ 8.9					
短期貸付金	136	148	12	8.8					
基金	8,152	11,038	2,886	35.4					
財政基金	6,351	9,337	2,986	47.0					
減債基金	1,801	1,701	△ 100	△ 5.6					
その他	565	382	△ 183	△ 32.4					
資産合計	488,150	485,135	△ 3,015	△ 0.6					
					【純資産の部】				
					純資産	229,602	233,195	3,593	1.6
					負債合計	258,548	251,939	△ 6,609	△ 2.6
					純資産合計	229,602	233,195	3,593	1.6
					負債及び純資産合計	488,150	485,135	△ 3,015	△ 0.6

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書

経常行政コストの総額は1,522億円で、87億円減少しました。これに対する使用料・手数料などの経常収益は167億円で、68億円減少し、差引である純経常行政コストは1,355億円で、19億円増加しました。また、臨時損失・臨時利益を差引した純行政コストは、1,314億円で61億円増加しました。この純行政コストに財源を加え、さらに無償所管換等を加えた36億円が純資産変動額になります。

本年度末純資産残高2,332億円は、前年度末純資産残高に純資産変動額を加えたものです。

市全体行政コスト及び純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	H29	H30	増減額	増減率
経常費用	160,868	152,179	△ 8,689	△ 5.4
業務費用	66,461	59,163	△ 7,298	△ 11.0
人件費	19,821	20,414	593	3.0
職員給与費	17,191	17,202	11	0.1
退職手当引当金繰入額等	2,630	3,211	581	22.1
物件費等	34,054	34,761	707	2.1
物件費	17,488	18,473	985	5.6
減価償却費	12,716	12,778	62	0.5
維持補修費等	3,850	3,511	△ 339	△ 8.8
その他の業務費用	12,586	3,988	△ 8,598	△ 68.3
支払利息等	12,586	3,988	△ 8,598	△ 68.3
移転費用	94,407	93,016	△ 1,391	△ 1.5
社会保障給付	70,754	72,280	1,526	2.2
補助費等	23,653	20,737	△ 2,916	△ 12.3
経常収益	23,435	16,672	△ 6,763	△ 28.9
使用料及び手数料	13,003	13,479	476	3.7
その他	10,432	3,193	△ 7,239	△ 69.4
純経常行政コスト	△ 137,433	△ 135,507	1,926	△ 1.4
臨時損失	143	657	514	359.4
臨時利益	93	4,760	4,667	5,018.3
純行政コスト	△ 137,483	△ 131,403	6,080	△ 4.4
財源	138,628	134,780	△ 3,848	△ 2.8
税収等	93,942	78,797	△ 15,145	△ 16.1
国県等補助金	44,686	55,983	11,297	25.3
本年度差額	1,145	3,377	2,232	194.9
資産評価差額	△ 2	0	2	—
無償所管換等	614	216	△ 398	△ 64.8
その他	0	0	0	—
本年度純資産変動額	1,757	3,593	1,836	104.5
前年度末純資産残高	227,845	229,602	1,757	0.8
本年度末純資産残高	229,602	233,195	3,593	1.6

(3) 資金収支計算書

資金の流れを表す書類であり、歳出の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分しています。

行政サービスを行う中での、業務活動収支は94億円の黒字、資産形成等に係る投資活動収支は76億円の赤字、地方債の借入・償還に係る財務活動収支は30億円の赤字となり、本年度資金収支額は、12億円の赤字となります。

市全体資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	H29	H30	増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	139,483	138,652	△ 831	△ 0.6
業務費用支出	44,901	45,281	380	0.8
移転費用支出	94,582	93,372	△ 1,210	△ 1.3
業務収入	157,970	148,043	△ 9,927	△ 6.3
臨時支出	93	7	△ 86	△ 92.5
臨時収入	0	0	0	
業務活動収支	18,394	9,383	△ 9,011	△ 49.0
【投資活動収支】				
投資活動支出	12,728	18,176	5,448	42.8
投資活動収入	4,642	10,568	5,926	127.7
投資活動収支	△ 8,086	△ 7,608	478	△ 5.9
【財務活動収支】				
財務活動支出	26,729	14,608	△ 12,121	△ 45.3
財務活動収入	17,509	11,642	△ 5,867	△ 33.5
財務活動収支	△ 9,220	△ 2,967	6,253	△ 67.8
本年度資金収支額	1,088	△ 1,191	△ 2,279	△ 209.5
前年度末資金残高	11,236	12,324	1,088	9.7
本年度末資金残高	12,324	11,133	△ 1,191	△ 9.7
前年度末歳計外現金残高	2,609	2,499	△ 110	△ 4.2
本年度歳計外現金増減額	△ 110	209	319	△ 290.0
本年度末歳計外現金残高	2,499	2,708	209	8.4
本年度末現金預金残高	14,823	13,841	△ 982	△ 6.6

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書

経常行政コストの総額は1,972億円で、71億円減少しました。これに対する使用料・手数料などの経常収益は248億円で、72億円減少し、差引である純経常行政コストは1,724億円で前年度と同程度となりました。また、臨時損失・臨時利益を差引した純行政コストは、1,684億円で42億円増加しました。この純行政コストに財源を加え、さらに無償所管換等を加えた40億円が純資産変動額になります

本年度末純資産残高2,390億円は、前年度末純資産残高に純資産変動額を加えたものです。

連結行政コスト及び純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	H29	H30	増減額	増減率
経常費用	204,378	197,239	△ 7,139	△ 3.5
業務費用	75,515	68,341	△ 7,174	△ 9.5
人件費	23,899	24,618	719	3.0
職員給与費	20,785	20,907	122	0.6
退職手当引当金繰入額等	3,114	3,711	597	19.2
物件費等	38,413	39,048	635	1.7
物件費	21,199	22,177	978	4.6
減価償却費	13,322	13,320	△ 2	0.0
維持補修費等	3,892	3,551	△ 341	△ 8.8
その他の業務費用	13,203	4,675	△ 8,528	△ 64.6
支払利息等	13,203	4,675	△ 8,528	△ 64.6
移転費用	128,863	128,898	35	0.0
社会保障給付	70,754	72,174	1,420	2.0
補助費等	58,109	56,724	△ 1,385	△ 2.4
経常収益	31,962	24,798	△ 7,164	△ 22.4
使用料及び手数料	13,003	13,479	476	3.7
その他	18,959	11,319	△ 7,640	△ 40.3
純経常行政コスト	△ 172,416	△ 172,441	△ 25	0.0
臨時損失	147	667	520	353.7
臨時利益	4	4,755	4,751	118,775.0
純行政コスト	△ 172,559	△ 168,353	4,206	△ 2.4
財源	174,030	172,143	△ 1,887	△ 1.1
税収等	114,794	100,762	△ 14,032	△ 12.2
国県等補助金	59,236	71,381	12,145	20.5
本年度差額	1,471	3,791	2,320	157.7
資産評価差額	△ 2	0	2	—
無償所管換等	614	247	△ 367	△ 59.8
その他	0	0	0	—
本年度純資産変動額	2,083	4,038	1,955	93.9
前年度末純資産残高	232,875	234,958	2,083	0.9
本年度末純資産残高	234,958	238,996	4,038	1.7

(3) 資金収支計算書

行政サービスを行う中での、業務活動収支は105億円の黒字、資産形成等に係る投資活動収支は81億円の赤字、地方債の借入・償還に係る財務活動収支は34億円の赤字となり、本年度資金収支額は、10億円の赤字となります。

連結資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	H29	H30	増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	182,313	183,066	753	0.4
業務費用支出	53,270	53,820	550	1.0
移転費用支出	129,043	129,246	203	0.2
業務収入	201,744	193,609	△ 8,135	△ 4.0
臨時支出	93	7	△ 86	△ 92.5
臨時収入	0	0	0	
業務活動収支	19,338	10,536	△ 8,802	△ 45.5
【投資活動収支】				
投資活動支出	12,964	18,666	5,702	44.0
投資活動収入	4,661	10,583	5,922	127.1
投資活動収支	△ 8,303	△ 8,083	220	△ 2.6
【財務活動収支】				
財務活動支出	27,663	15,758	△ 11,905	△ 43.0
財務活動収入	17,935	12,317	△ 5,618	△ 31.3
財務活動収支	△ 9,728	△ 3,441	6,287	△ 64.6
本年度資金収支額	1,307	△ 988	△ 2,295	△ 175.6
前年度末資金残高	14,126	15,433	1,307	9.3
比例連結割合変更に伴う差額	0	20	20	—
本年度末資金残高	15,433	14,465	△ 968	△ 6.3
前年度末歳計外現金残高	2,609	2,499	△ 110	△ 4.2
本年度歳計外現金増減額	△ 110	209	319	△ 290.0
本年度末歳計外現金残高	2,499	2,708	209	8.4
本年度末現金預金残高	17,932	17,173	△ 759	△ 4.2

6 一般会計等との比較

(1) 貸借対照表について

資産や負債の規模を比較するため、一般会計等との倍率による分析を行います。

構成比で最も高い有形固定資産について、一般会計等で2,908億円、市全体で4,403億円、連結で4,517億円となっています。一般会計等に比べ、市全体で1.5倍となっており、これはおもに下水道事業会計や水道事業会計での公共資産整備が進んでいることによるものです。

また、連結でも1.6倍となっていますが、これは、市民病院などで有形固定資産を保有しているものの、大きな増とはなっていないためです。

一方、負債合計について、一般会計等では、1,463億円、市全体では、2,519億円、連結では、2,586億円となっています。一般会計等と比べ、市全体で1.7倍、連結で1.8倍となっています。

貸借対照表 一般会計等との比較

(単位:百万円)

	一般会計等 A		市全体 B		倍率 B/A	連結 C		倍率 C/A
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
有形固定資産	290,757	91.4%	440,340	91.4%	1.5	451,675	90.8%	1.6
事業用資産								
土地	101,529	-	104,882	-	1.0	112,559	-	1.1
建物	136,112	-	138,946	-	1.0	143,498	-	1.1
建物減価償却等累計額	△ 69,000	-	△ 71,119	-	1.0	△ 72,696	-	1.1
工作物	13,148	-	13,183	-	1.0	13,295	-	1.0
工作物減価償却累計額	△ 5,835	-	△ 5,840	-	1.0	△ 5,901	-	1.0
建設仮勘定	665	-	665	-	1.0	665	-	1.0
インフラ資産								
土地	84,205	-	95,888	-	1.1	95,888	-	1.1
建物	5,440	-	15,252	-	2.8	15,252	-	2.8
建物減価償却累計額	△ 3,628	-	△ 10,115	-	2.8	△ 10,115	-	2.8
工作物	53,135	-	332,457	-	6.3	332,457	-	6.3
工作物減価償却累計額	△ 27,215	-	△ 176,127	-	6.5	△ 176,127	-	6.5
建設仮勘定	727	-	727	-	1.0	727	-	1.0
物品	4,991	-	5,341	-	1.1	8,132	-	1.6
物品減価償却累計額	△ 3,517	-	△ 3,799	-	1.1	△ 5,959	-	1.7
無形固定資産	70	0.0%	194	0.0%	2.8	241	0.0%	3.4
投資その他の資産	12,190	3.8%	17,452	3.8%	1.4	14,079	2.8%	1.2
流動資産	15,166	4.8%	27,149	4.8%	1.8	31,578	6.3%	2.1
資産合計	318,184	100.0%	485,135	100.0%	1.5	497,573	100.0%	1.6
固定負債	131,925	41.5%	230,042	41.5%	1.7	234,887	47.2%	1.8
流動負債	14,331	4.5%	21,898	4.5%	1.5	23,690	4.8%	1.7
負債合計	146,256	46.0%	251,940	46.0%	1.7	258,577	52.0%	1.8
純資産	171,928	54.0%	233,195	54.0%	1.4	238,996	48.0%	1.4
負債及び純資産合計	318,184	100.0%	485,135	100.0%	1.5	497,573	100.0%	1.6

(2) 純資産比率

純資産比率とは、資産総額に対する純資産の割合、すなわち、将来返済を要しない財源により資産を形成した割合を示す指標で、数値が高いほど財政状態が健全であると言われています。

一般会計等で54.0%、市全体で48.1%、連結で48.0%となっています。

一般会計等と比べ、市全体で率が低いのは、下水道事業や水道事業をはじめとする企業会計では、将来の使用料収入によって償還していくことを前提に市債を活用することにより、負債の比率が高くなるためです。連結については、市全体とほぼ同率となっています。

純資産比率の比較

(単位：百万円)

	一般会計等	市全体	連結
資産合計 A	318,184	485,135	497,573
純資産合計 B	171,928	233,195	238,996
純資産比率 B/A	54.0%	48.1%	48.0%

(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産減価償却率とは、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。これは、資産の減価償却がどの程度進んでいるかを指標化したもので、これにより、その資産の経年の程度を把握することができます。当該比率は、公共施設等の除却・更新等により改善（低下）することから、公共施設マネジメントを行う上で有用な指標とされています。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）の比較

(単位：百万円)

	一般会計等	市全体	連結
建物（事業用） A	136,112	138,946	143,498
建物（事業用）減価償却累計額 B	69,000	71,119	72,696
建物（事業用）有形固定資産減価償却率 B/A	50.7%	51.2%	50.7%
建物（インフラ資産） C	5,440	15,252	15,252
建物（インフラ資産）減価償却累計額 D	3,628	10,115	10,115
建物（インフラ資産）有形固定資産減価償却率 C/D	66.7%	66.3%	66.3%
工作物（事業用） E	13,148	13,183	13,295
工作物（事業用）減価償却累計額 F	5,835	5,840	5,901
工作物（事業用）有形固定資産減価償却率 E/F	44.4%	44.3%	44.4%
工作物（インフラ資産） G	53,135	332,457	332,457
工作物（インフラ資産）減価償却累計額 H	27,215	176,127	176,127
工作物（インフラ資産）有形固定資産減価償却率 G/H	51.2%	53.0%	53.0%